国際連合

名前

問1　国際連合などの加盟国が、あらかじめ約束したルールに違反して侵略を行った国に対し、共同で経済的な制限をかけたり軍事的な措置をとったりすることで、国際社会全体の平和と安全を維持しようとする仕組みを何といいますか。（2022年 香川県公立入試 類似）

1. 集団制裁権
2. 集団安全保障
3. 集団的自衛権
4. 人間の安全保障

問2　国際連合は、1950年に世界的な人口調査の実施を推奨するなど、創設初期から社会・経済・法律など幅広い分野で活動を行っています。こうした国際協力の基盤となる組織体制について、国連総会と国際司法裁判所の特徴を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 国連総会は軍事問題のみを限定して審議する場であり、国際司法裁判所は国際連合の予算配分を最終決定する場である。
2. 国連総会は常任理事国の合意のみで意思決定を行う場であり、国際司法裁判所は個人の犯罪を専門に裁く場である。
3. 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。
4. 国連総会は各国の経済力に応じて票数が配分される場であり、国際司法裁判所は加盟国の国内問題に介入して裁判を行う場である。

問3　先進国の政府などが、発展途上国の経済開発や社会福祉の向上のために行う、資金協力や技術協力などの活動を何といいますか。（2017年 岩手県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ＯＤＡ）
2. 国連平和維持活動（ＰＫＯ）
3. 多国籍企業による直接投資
4. 非政府組織（ＮＧＯ）による活動

問4　2015年の日本の二国間援助の相手国実績において、上位5カ国のうちベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピンの4カ国が共通して属している地域はどこですか。この地域は、日本と地理的・経済的に深いつながりを持っています。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 西アジア
2. 東南アジア
3. 東アジア
4. 南アジア

問5　国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案の採決が行われました。その結果、常任理事国5か国と非常任理事国10か国の計15か国のうち、賛成が12か国、反対が3か国でしたが、この決議案は否決されました。多数の国が賛成しているにもかかわらず、否決となった理由として正しい説明はどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 決議案の成立には、理事国15か国すべての賛成が必要であるため
2. 賛成した国の数が、理事国全体の4分の3に達していなかったため
3. 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため
4. 非常任理事国のうち、過半数の6か国以上が賛成しなかったため

問6　開発、環境、人権、貧困などの地球規模の課題に対し、利益を目的とせず、政府からは独立した立場で国際的に活動を行う民間の団体のことを何というか、その略称を答えなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. UNESCO
2. NGO
3. NPO
4. PKO

問7　国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国にのみ認められている、国際社会の平和を維持するための特別な権限について述べたものとして正しいものを選びなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 非常任理事国として選ばれたこれら5か国のうち、過半数が賛成すれば決議を強制執行できる権限
2. 総会で可決された決議が自国の利益に反する場合、それを無効化できる特別解散権という権限
3. 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限
4. 安全保障理事会の議長をこれら5か国で永続的に交代し、議題を独占的に決定できる優先権

問8　国連加盟国の地域別内訳と、安全保障理事会の常任理事国数を比較した際、アフリカ（加盟54か国／常任理事国0）、中南米（加盟33か国／常任理事国0）、西欧その他（加盟29か国／常任理事国3）という実態があります。このデータから読み取れる「安全保障理事会の構成」に関する問題点は何ですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 常任理事国の数が、各地域の面積の広さに比例して決定されている点
2. 世界の地域間で常任理事国の数に著しい偏りが見られる点。
3. 中南米諸国の多くが、安全保障理事会への参加を拒否している点。
4. 加盟国数が多い地域ほど、国際社会における決定権が強すぎる点。

問9　マレーシアやシンガポールを含む東南アジアの諸国が結成している組織（ASEAN）が、活動の目的として掲げている内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. ヨーロッパの国々が共通の通貨を導入し、政治や経済の高度な統合を実現する
2. 域内の多様性を尊重しながら、経済成長や政治的安定、文化的な地域協力を促進する
3. 北アメリカの3か国が、経済的な国境をなくして自由な貿易圏をつくることを目的とする
4. アジアと太平洋を取り囲む国々が、自由で開かれた貿易や投資を行うための協議を行う

問10　各国の経済状況を比較する際、国内で一定期間に生み出された付加価値の合計額をその国の人口で割った数値を「1人当たり国内総生産（GDP）」と呼びます。2019年の統計において、日本の1人当たり国内総生産は約4万ドルでしたが、同じ先進国であるドイツの数値は約4万6000ドルとなっていました。この「1人当たり」という指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため
2. その国の人口密度が、経済活動に対してどの程度の影響を与えているかを算出するため
3. 輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、黒字であるか赤字であるかを確認するため
4. 経済成長率の推移を見ることで、将来の労働力不足を予測する基準とするため

問11　国際連合の組織と意思決定の仕組みについて述べた文として、正しいものを次の記述から選びなさい。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 安全保障理事会の非常任理事国は、世界の主要な地域から選出される10カ国で構成され、常任理事国と同様に強力な拒否権を行使して平和維持の責任を果たす。
2. ユネスコ（UNESCO）や世界保健機関（WHO）は国際連合の直接的な内部組織であり、総会の決議がなければ独自の活動を行うことができない専門機関ではない組織である。
3. 安全保障理事会は、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5つの常任理事国を含んで構成され、これら5カ国は一国で決議を阻止できる拒否権を持っている。
4. 全加盟国で構成される総会では、一国一票の原則に基づき多数決が行われるが、常任理事国のうち一国でも反対した場合はその決議を成立させることができない。

問12　開発途上国において、インフラ整備のための橋の建設に必要な資金を長期で融資したり、現地の交通安全を確保するための技術指導を行ったりするなど、先進国の政府機関が途上国の経済発展や福祉の向上のために行う協力活動を何といいますか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO）
2. 国連平和維持活動（PKO）
3. 政府開発援助（ODA）
4. フェアトレード

問13　国際連合憲章第1条では、国際社会全体の協力によって紛争を解決し、世界の平和と安全を維持することが最も基本的な目的として定められています。加盟国が互いに武力行使を禁じ、平和を乱す国に対しては組織全体で協力して対処する、この基本的な仕組みを何と呼びますか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 集団安全保障
2. 勢力均衡
3. 地域的自衛権
4. 単独行動主義

答え合わせ・解説

問1	答え 2 集団安全保障	第一次世界大戦の教訓から生まれた、国際社会全体を一つの輪として平和を守る仕組みです。特定の同盟国同士が助け合う「集団口自衛権」とは異なり、国際連合などの国際組織において、平和を壊す侵略国を加盟国全体で制裁することに重点が置かれています。
問2	答え 3 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。	国連総会は、すべての加盟国が平等に一票を持って国際社会の課題を話し合う、国際連合における中心的な審議機関です。1950年の統計調査の推奨といった広範な活動の指針も、こうした民主的な手続きを経て議論されます。一方で国際司法裁判所は、武力ではなく法によって国家間のトラブルを解決するための機関であり、個別の加盟国の国内問題に直接介入することはありません。この二つは、国際社会の秩序を維持するための「話し合い」と「司法」という異なる役割を担っています。
問3	答え 1 政府開発援助（ＯＤＡ）	発展途上国の平和と安定、および経済発展を支援するために、先進国の政府機関が提供する公的な資金や技術の協力を指します。これには、返済義務のない無償資金協力や、現地の技術向上を助ける専門家の派遣などが含まれます。
問4	答え 2 東南アジア	日本の国際協力は、歴史的・地理的に関係の深いアジア地域を重視して行われてきました。統計においても、ベトナムやフィリピンといった東南アジア諸国が支援実績の上位を占めており、道路・港湾などのインフラ整備や産業を支える人材育成が重点的に実施されています。
問5	答え 3 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため	国際連合の安全保障理事会では、実質事項（重要な問題）の議決において、常任理事国5か国すべてを含む9か国以上の賛成が必要とされています。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの理事が賛成していても、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、その提案は否決されます。この設問のケースでは、12か国という多数の賛成があっても、反対した3か国の中に常任理事国が含まれていたために拒否権が成立したと考えられます。
問6	答え 2 NGO	NGOは「非政府組織」を指し、国家の枠組みを超えて、市民の立場から国際的な課題解決に取り組む団体です。これに対し、NPOは「非営利組織」で主に国内の社会貢献活動を指すことが多く、UNESCO（国連教育科学文化機関）は政府が加盟する国際連合の専門機関、PKOは国連平和維持活動を指します。
問7	答え 3 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限	世界の平和と安全に大きな責任を持つ5か国は常任理事国と呼ばれ、任期がなく固定されています。これらの国には、たとえ他の多くの国が賛成していても、自国が反対すれば決議を成立させない強力な「拒否権」が与えられています。この仕組みは、大国同士の意見が一致しないまま強引に決定を下すことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐという目的がありますが、一方で主要国の利害が対立する問題では安保理が機能しなくなるという課題も抱えています。
問8	答え 2 世界の地域間で常任理事国の数に著しい偏りが見られる点。	2017年時点のデータによれば、国連加盟国数が最も多いグループの一つであるアフリカには常任理事国が一つも存在しません。対照的に、加盟国数が比較的少ない西欧その他のグループには、アメリカ、イギリス、フランスの3か国が集中しています。このように常任理事国の構成が特定の地域に偏っていることは、国際社会の意見をバランスよく反映する上での大きな障壁となっており、構成の不均衡を是正することが国際的な課題となっています。
問9	答え 2 域内の多様性を尊重しながら、経済成長や政治的安定、文化的な地域協力を促進する	東南アジア諸国連合（ASEAN）は、加盟国間の宗教、言語、政治体制の違いを認め合いながら、地域の平和と経済発展のために協力しています。2015年には「ASEAN共同体」を発足させ、人やモノの移動をより自由にすることで、国際社会における競争力を高めようとしています。
問10	答え 1 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため	国内総生産（GDP）の総額は、人口が多い国ほど大きくなる傾向がありますが、それだけでは国民個人の生活水準や産業の効率性を正確に測ることはできません。そのため、GDPを人口で割った「1人当たり国内総生産」という指標を用いることで、国ごとの経済的な豊かさや生産性の違いを客観的に比較することが可能になります。日本は世界有数の経済大国ですが、この指標では他の先進国に遅れをとっている現状があります。
問11	答え 3 安全保障理事会は、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5つの常任理事国を含んで構成され、これら5カ国は一国で決議を阻止できる拒否権を持っている。	国際連合の安全保障理事会は、5つの常任理事国と10の非常任理事国で構成されています。常任理事国（米・露・中・英・仏）には「拒否権」が認められており、実質事項の採択にはこれら5カ国すべての同意（または棄権）を含む9理事国の賛成が必要です。一方、総会は全ての加盟国が参加する機関であり、拒否権の仕組みは存在しません。また、ユネスコなどは特定の分野で活動する「専門機関」であり、国際連合と連携しながらも独立して活動しています。
問12	答え 3 政府開発援助（ODA）	先進国の政府が、開発途上国の経済的な自立や社会の安定を支援するために行う公的な協力を指します。橋や道路などのインフラ整備のための資金協力（有償・無償資金協力）や、専門家の派遣による技術協力などが代表的な例です。民間団体が行う活動や、国際連合による平和維持活動とは主体や目的が異なります。
問13	答え 1 集団安全保障	国際連合は、過去の二度の世界大戦の反省から、特定の国同士が同盟を組んで対抗する「勢力均衡」ではなく、国際組織全体で侵略を抑止する「集団安全保障」の考え方を採用しました。これにより、国際社会が一丸となって平和と安全を維持することを目指しています。